



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

資料抜粋

地方創生人材支援制度 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

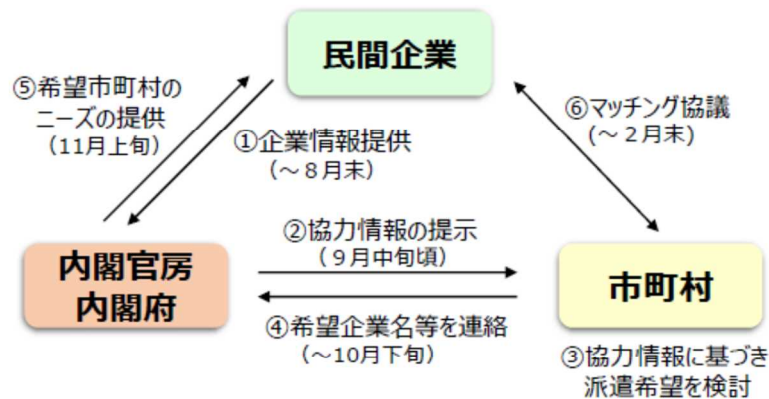
地方創生人材支援制度

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進室

地方創生人材支援制度（民間専門人材）

- ▶ **民間企業社員等であって地域課題の解決に取り組むことのできる人材を市町村に派遣**。総合的又は専門的な知見やノウハウを活かして**地方創生を推進**。
- ▶ 事務局は、(1)民間企業等の貢献できる内容等の**協力情報を取りまとめ**、(2)**受入れを希望する市町村を募集**し、(3)**マッチング協議の支援**を実施。

【施策のスキーム】



【制度内容】

派遣先	・指定都市を除く市町村
職種	・常勤職員 … 副市町村長、地方創生監など ・非常勤職員 … 顧問、地方創生アドバイザーなど
派遣期間	・原則半年～2年間 ※派遣者・派遣元企業等・派遣先市町村の3者の合意がある場合に限り1年間の延長が可能
給与・報酬等	派遣元企業等と派遣先市町村との協議にて決定 (総務省の「地域活性化起業人」も併用可)

【派遣者実績】

平成27年度	12市町村 12名	・制度開始当初、民間専門人材の派遣者数は国家公務員に比べて少なかったが、「デジタル専門人材」を新設した令和2年度に急増
平成28年度	13市町村 13名	
平成29年度	9市町村 9名	
平成30年度	2市町村 2名	
令和元年度	7市町村 7名	
令和2年度	26市町村 35名	・令和4年度「グリーン専門人材」新設 ・現在は、「各種専門人材」を含む3分野で市町村の地域課題解決に貢献
令和3年度	55市町村 65名	
令和4年度	63市町村 86名	
令和5年度	54市町村 67名	

【主な派遣者の取組内容】

民間企業で培ってきた経験やネットワークに加え、コミュニケーション力を活かして幅広く貢献されています

主な取組内容（一例）

- ・広報、シティプロモーション事業
- ・観光事業、イベントの企画・立案
- ・ブランディング化戦略の策定・実行、販路拡大
- ・ふるさと納税の拡大、移住政策等の関係人口創出事業
- ・地域商社の設立、DMOと協力した企画・実行
- ・デジタル分野（スマートシティ推進や新規ICT推進等）
- ・グリーン分野（脱炭素推進事業等）

地方創生人材支援制度に係る協力企業（グリーン専門人材）（令和5年度派遣分）

■ 協力企業（29社）

業種等	協力企業名
再生可能エネルギー開発	株式会社ジェネックス
	シン・エナジー株式会社
エネルギー関連団体	全国小水力利用推進協議会
	一般社団法人ソーラーシステム振興協会
	一般社団法人日本ガス協会
製造業（総合重工業）	株式会社IHI
メーカー	三菱ケミカル株式会社
	株式会社リコー
建設	テス・エンジニアリング株式会社
通信	西日本電信電話株式会社（NTT西日本）
	東日本電信電話株式会社（NTT東日本）
	BIPROGY株式会社
旅行	株式会社JTB
人材サービス	株式会社ジェイエイシーリクルートメント

※業種ごと、五十音順で表記

※一部の協会・協議会においては、市町村の要望をもって会員企業に照会

業種等	協力企業名
地域支援団体	一般社団法人日本サステナブルコミュニティ協会
	一般社団法人ローカルグッド創成支援機構
コンサルティング	株式会社アール・エ北陸
	H & A 環境計画株式会社
	一般社団法人エコエネ技術士ネット
	elDesign株式会社
	オフィス グリーンハット
	篠田株式会社
	一般社団法人 ゼロエミやまなし・ウェルビーイング研究所
	一般社団法人地域政策デザインオフィス
	一般社団法人サステナブル経営推進機構
	株式会社日本総合研究所
	株式会社日本能率協会コンサルティング
	フューチャー株式会社
	一般社団法人離島エネルギー研究所